

平成 29 年 5 月 19 日

株式会社山陰合同銀行

投資信託商品の新規取扱開始について

山陰合同銀行（頭取 石丸 文男）では、平成 29 年 5 月 23 日（火）より、下記の投資信託 3 商品を新規に取扱開始しますのでお知らせします。

今回は、米国を含めた北米を投資対象地域とする投資信託商品の拡充を図ります。段階的な利上げをこなしつつ、力強い景気拡大局面が期待されている米国経済に注目した上で、「債券」、「リート」、「株式」と各資産クラスに応じた商品の取扱いとなります。

当行はこれからも投資信託の商品ラインナップを充実させ、お客様の幅広いニーズにお応えしてまいります。

記

1. 取扱開始商品（商品概要は別紙をご参照ください。）

	商品名	委託会社名	販売 チャンネル
①	マニユライフ・カナダ債券ファンド	マニユライフ・アセット・ マネジメント株式会社	店頭 インター ネット
②	優先リート・オープン	大和証券投資信託委託株式会社	
③	米国インフラ関連株式ファンド （為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）	アセットマネジメント One 株式会社	

2. 取扱開始日

平成 29 年 5 月 23 日（火）

以上

商品概要

商 品 名	マニユライフ・カナダ債券ファンド 愛称：メープルギフト
委 託 会 社 名	マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社
商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
特 色	○カナダドル建ての公社債を主要投資対象とし、安定した金利収入の確保と中長期的な値上り益の獲得をめざします。 ○毎月 20 日の決算時に収益の分配を行います。 ○運用は、カナダに本拠を置くマニユライフ・アセット・マネジメント・リミテッドが行います。
主な投資リスク	金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク
購入手数料	<店頭>購入金額×2.16%（税抜 2.00%） <インターネット>購入金額×1.728%（税抜 1.60%）
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額×年 1.4472%（税抜 1.34%）
その他費用	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。詳しくは投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

商品概要

商 品 名	優先リート・オープン 愛称：イールド・スター・オープン
委 託 会 社 名	大和証券投資信託委託株式会社
商 品 分 類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）
特 色	<p>○米国の優先リート（※1）に投資します。</p> <p>○優先リートの運用は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行います。</p> <p>○毎年3、6、9、12月の各22日に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。</p> <p>○当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。</p> <p>（※1）優先リートとは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常、額面に対する配当率があらかじめ決められています。 ・一定期間経過後、発行体が額面で償還できる権利がついています。 ・企業が発行する優先株に相当し、議決権がない代わりに、普通リートより配当の支払いが優先され、また破綻時の弁済が上位にあります。 ・このため、一般的に普通リートより高い利回りになる傾向があります。また普通リートと比較して価格変動が穏やかになる傾向があります。
主 な 投 資 リ ス ク	価格変動リスク、信用リスク、繰上償還に伴うリスク、配当の繰り延べリスク、為替変動リスク、カントリーリスク
購 入 手 数 料	<p><店頭>購入金額×2.70%（税抜2.50%）</p> <p><インターネット>購入金額×2.16%（税抜2.00%）</p>
信 託 財 産 留 保 額	ありません。
運 用 管 理 費 用 （ 信 託 報 酬 ）	純資産総額×年1.6632%（税抜1.54%）
そ の 他 費 用	<p>売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。</p> <p>※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。詳しくは投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。</p>

商品概要

商 品 名	米国インフラ関連株式ファンド ＜為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし＞ 愛称：グレート・アメリカ
委 託 会 社 名	アセットマネジメントOne株式会社
商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
特 色	<p>○主として、米国の生活インフラ関連企業の株式（※1）に実質的に投資を行います。</p> <p>○投資環境に応じて、「インフラ運営関連企業」と「インフラ開発関連企業」の実質投資割合を機動的に変更します。</p> <p>○「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」から、お客様のニーズに合わせて選択できます。</p> <p>（※1）米国株式のほかに、米国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託（リート）にも実質的に投資する場合があります。</p>
主 な 投 資 リ ス ク	価格変動リスク、為替変動リスク、流動性リスク、信用リスク
購 入 手 数 料	<p>＜店頭＞購入金額×2.70%（税抜2.50%）</p> <p>＜インターネット＞購入金額×2.16%（税抜2.00%）</p>
信 託 財 産 留 保 額	ありません。
運 用 管 理 費 用 （ 信 託 報 酬 ）	純資産総額×年1.674%（税抜1.550%）
そ の 他 費 用	<p>売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。</p> <p>※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。詳しくは投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。</p>

《投資信託の留意事項》

- 当資料は山陰合同銀行が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の際は、投資信託説明書（目論見書）、契約締結前交付書面等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客様が負うこととなります。
- 投資信託は銀行の預金ではありません。したがって、預金保険の対象ではありません。
- 山陰合同銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、クーリングオフの対象ではありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 山陰合同銀行は投資信託の販売を行い、投資信託の設定・運用は運用会社（委託会社）が行います。

株式会社山陰合同銀行

登録金融機関 中国財務局長（登金）第1号

加入協会：日本証券業協会